

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年6月1日
(第38期) 至 平成25年5月31日

シグマ光機株式会社

埼玉県日高市下高萩新田17番地2

(E02323)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライププランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月29日
【事業年度】	第38期（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 吟二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
売上高（千円）	6,389,741	6,046,573	7,024,198	6,952,240	6,191,616
経常利益（千円）	367,945	373,796	732,113	563,273	280,597
当期純利益（千円）	107,935	173,486	330,542	273,888	134,641
包括利益（千円）	—	—	208,343	281,525	314,275
純資産額（千円）	10,841,863	10,748,650	10,733,572	10,837,470	10,910,709
総資産額（千円）	12,540,507	12,820,665	13,086,621	12,991,515	12,873,144
1株当たり純資産額（円）	1,450.55	1,438.56	1,437.05	1,434.66	1,443.82
1株当たり当期純利益（円）	14.39	23.29	44.38	36.47	17.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	86.1	83.6	81.8	83.2	84.5
自己資本利益率（％）	0.99	1.61	3.09	2.55	1.24
株価収益率（倍）	43.97	30.91	17.84	19.06	44.08
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	897,060	1,149,179	546,158	682,092	376,023
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△290,683	△37,898	△364,936	△250,926	△730,647
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△338,907	△374,173	△281,761	△147,283	△209,956
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,287,113	2,000,781	1,865,626	2,155,883	1,660,068
従業員数（人）	473	470	478	477	458

（注）1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
売上高 (千円)	5,892,584	5,683,818	6,668,682	6,532,886	5,753,687
経常利益 (千円)	305,733	356,235	719,378	538,942	266,220
当期純利益 (千円)	64,347	136,897	318,442	261,210	131,197
資本金 (千円)	2,623,347	2,623,347	2,623,347	2,623,347	2,623,347
発行済株式総数 (千株)	7,811	7,811	7,811	7,811	7,811
純資産額 (千円)	10,157,507	10,088,515	10,161,763	10,239,822	10,135,148
総資産額 (千円)	11,740,893	12,136,840	12,447,026	12,337,129	12,050,550
1株当たり純資産額 (円)	1,363.89	1,354.63	1,364.47	1,359.43	1,345.54
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (17.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8.58	18.38	42.75	34.78	17.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.5	83.1	81.6	83.0	84.1
自己資本利益率 (%)	0.62	1.35	3.15	2.56	1.29
株価収益率 (倍)	73.75	39.16	18.52	19.98	45.24
配当性向 (%)	372.9	163.2	70.2	97.7	172.2
従業員数 (人)	371	373	374	373	357

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当4円を含んでおります。

3. 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和52年4月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)田波目に資本金2,000千円でレーザ用光学機器の製造及び販売を目的としてシグマ光機株式会社を設立。
昭和57年5月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)原宿に新本社・工場を建設し移転。
昭和58年4月	自動位置決め装置の製造・販売を開始。
昭和59年10月	規格製品用総合カタログ初版を発行。無店舗販売を開始。
昭和61年11月	東京都板橋区成増に東京営業所を開設。自動位置決め装置の販売を強化。
平成元年3月	石川県能登中核工業団地に進出し、能登工場を設立。石川県の先端産業条例に基づく助成対象企業に指定。
平成2年7月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)下高萩新田に本社・日高工場を建設し、本社及び工場の主力を移転。
平成4年6月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所を開設。関西地区の販売を強化。
平成5年1月	石川県金沢市戸水町に金沢技術センターを開設。
平成5年6月	レーザ用光学研磨製品の研磨加工作業を目的として、上海西格瑪光机有限公司を設立。
平成6年8月	東京都荒川区東日暮里に東京営業所を移転。スペースの拡大により販売を強化。
平成7年7月	光学機器の米国内製造販売を主目的として、オプトシグマコーポレーションを設立。
平成7年10月	石川県松任市(現・石川県白山市)八束穂に技術センターを開設。金沢技術センターを統合。
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。資本金を999,750千円に増資。
平成9年8月	本社・日高工場を増設。研磨製品の増産に対応。
平成10年1月	上海西格瑪光机有限公司(中国上海市)の新工場完成。本格稼働開始。
平成10年5月	光学薄膜製品の生産体制を拡充するため、夏目光学株式会社と共同出資で長野県飯田市にタックコート株式会社を設立。
平成12年7月	技術センター「ISO 14001」取得。
平成13年1月	スイス・フラン建新株引受権の行使完了。資本金を2,149,347千円に増資。
平成13年2月	本社・日高工場「ISO 9001」取得。
平成13年3月	技術センター「ISO 9002」取得。 能登工場「ISO 9001」取得。 営業推進部門及び本社機能の強化拡充のため「東京本社ビル」(墨田区)を取得。
平成14年6月	東京本社を開設し、営業本部及び管理本部を移転。
平成14年9月	東京本社「ISO 9001」取得。
平成14年10月	技術センター「ISO 9001」取得。
平成15年1月	東京本社、本社・日高工場、大阪営業所「ISO 14001」取得。
平成15年7月	能登工場「ISO 14001」取得。
平成15年9月	大阪営業所「ISO 9001」取得。
平成16年12月	ジャスダック市場の創設に伴い、店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年11月	上海西格瑪光机有限公司(中国上海市)の工場増設。機器製品の中国生産を開始。
平成18年2月	品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムを統合し、国内5事業所の「ISO 9001:2000」「ISO 14001:2004」を一括認証取得。
平成19年3月	本社・日高工場を増設。光学素子部門の設備を増強。
平成19年5月	大阪営業所を大阪支店に改組。
平成19年6月	福岡市博多区に九州営業所を開設。
平成22年11月	オプトシグマコーポレーション(米国カリフォルニア州)の社屋を移転、拡充。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品で構成される光学要素部品と光学システム製品の開発、生産、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

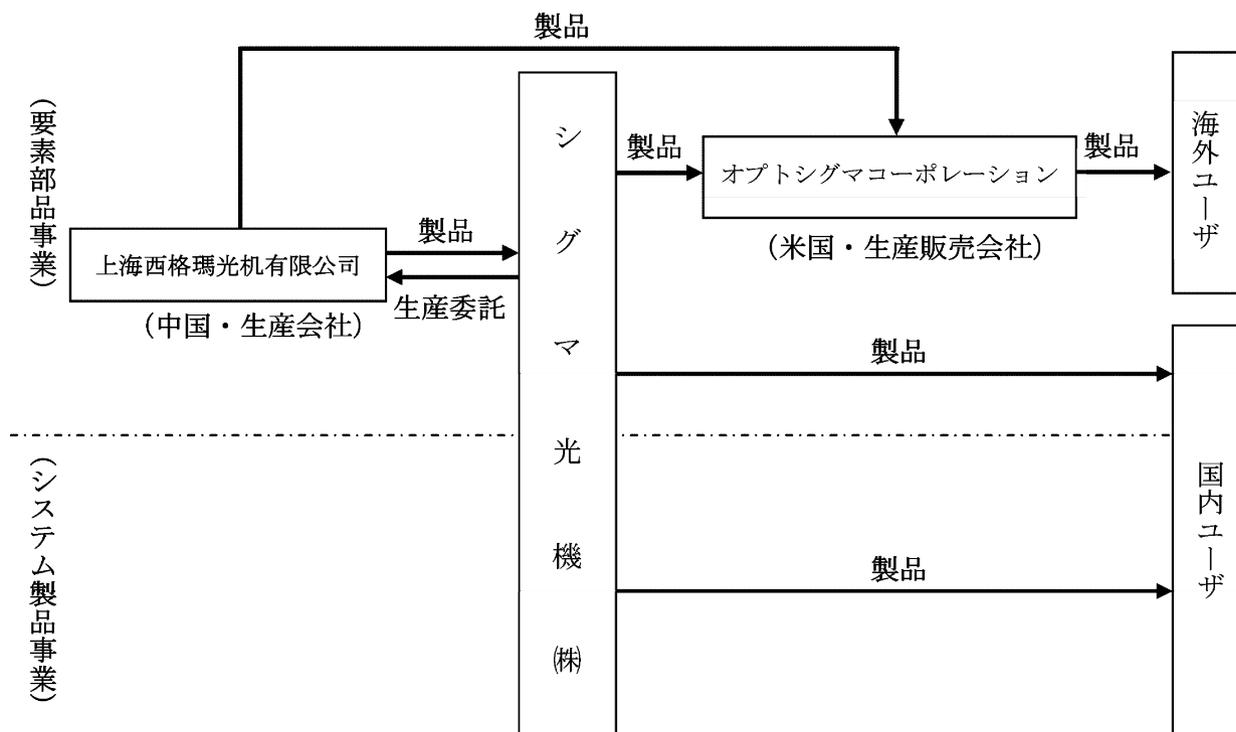
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせないレーザ用光学精密部品、光学機器・装置となります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品をカタログ販売しており、テレファックス受注と宅配便により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能で、研究、開発のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。さらに、レーザ周辺機器の総合メーカーとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオプティクス、ミラー、ビームスプリッタ、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	レンズユニット、レーザプロセッシングシステム、レーザ応用製品、マイクロマニピュレーションシステム、顕微鏡用XY自動システム、受託特注製品他	当社

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オプトシグマコーポレーション	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 2,600	要素部品事業	100	当社製品の生産販売をしている。 役員の兼務あり。
上海西格瑪光机有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 4,000	要素部品事業	91	当社光学基本機器製品及び 光学素子・薄膜製品の生産 をしている。 なお、当社より割賦未払金 の債務保証を受けている。 役員の兼務あり。
(持分法適用関連会社) タックコート(株)	長野県飯田市	百万円 52	要素部品事業	43	当社薄膜製品の生産をして いる。 なお、当社より銀行借入の 債務保証を受けている。 役員の兼務あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上海西格瑪光机有限公司は特定子会社に該当しております。
3. 上記関係会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上海西格瑪光机有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. オプトシグマコーポレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 787百万円
(2) 経常利益 42百万円
(3) 当期純利益 25百万円
(4) 純資産額 926百万円
(5) 総資産額 1,072百万円
6. 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったシグマテクノス(株)は、平成24年12月20日付で清算終了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
要素部品事業	308
システム製品事業	79
全社（共通）	71
合計	458

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は軽微のため記載しておりません。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
357	37.5	11.0	4,241,793

セグメントの名称	従業員数（人）
要素部品事業	207
システム製品事業	79
全社（共通）	71
合計	357

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は軽微のため記載しておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めて算出しております。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済ですが、米国経済は緩やかに回復しておりますが、財政問題の今後の影響が懸念されます。欧州経済は債務問題の域内各国への波及による景気低迷、中国経済やインド経済の内需の伸び悩みによる成長鈍化等、全体として低調に推移しました。又、わが国の経済においても、年度前半においては海外景気の減速や長引く円高基調等厳しい経済状況が続きました。一方、年度後半では政権交代による政府・日銀の経済・金融政策への期待から円高の是正や株価の上昇等の景況感の改善が見られますが、実体経済への波及効果は限定的となっております。

当社グループが主力とする官公庁向け研究開発分野においては、年度後半では光学要素部品や光学ユニット製品等の需要動向に回復の兆しが見られましたが、研究開発予算の執行については依然慎重な動きとなり横ばいで推移いたしました。民間向け研究開発分野及び産業分野においては、スマートフォンやタブレット端末等の携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界及び医療・バイオ業界等での一部の需要は堅調に推移しましたが、国内全体としては新規設備投資が停滞しているため、光学要素部品、光学ユニット製品や光学システム製品ともに低調に推移いたしました。

このような不透明な経営環境のもと、当社グループは、要素部品事業の生産技術の高度化と内製化の推進、システム製品事業の高付加価値ユニット製品の開発・市場投入、高品質・低価格・短納期での提供による顧客満足度の向上に注力いたしました。又、より強固な財務体質の構築に向けて、更なるコスト削減に取り組んでおります。

その結果、売上高61億9千1百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益1億7千8百万円（前年同期比58.4%減）、経常利益2億8千万円（前年同期比50.2%減）、当期純利益は1億3千4百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 要素部品事業

当事業におきましては、大学・官公庁向け研究開発分野では、お客様の品質・価格・納期の要求に応じた製品提案と早期製品化対応により、レーザ応用技術や観察系（顕微鏡）関連の先端研究の案件獲得を継続して推進しております。昨年12月の日本国内の政権交代後、科学技術研究関連の公共予算の増額や為替の円安基調への転換等により引合い件数にも徐々に回復の兆しは見えておりますが、公共予算の成立から執行までの時間が限られていることから売上高の増加効果は限定的であり、横ばいで推移いたしました。

民間向け研究開発分野及び検査・製造装置の組込み用途においては、携帯端末市場の活発な販売動向に牽引された半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界での設備投資等の需要に増加傾向は見られましたが、海外への生産シフトの進展もあり国内需要は依然慎重な動きとなっております。又、バイオ業界向けの自動位置決め装置及び医療業界、通信業界向けの光学素子製品は一部堅調に推移するも、全体としては研究開発及び設備予算の縮小・凍結の動きと為替動向を反映した海外競合メーカーとのコスト競争により、依然厳しい状況が続いております。新規研究開発用、装置組込用で使用される光学機器製品及び光学素子製品はこの影響を受け低調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は53億8千2百万円（前年同期比10.8%減）となり、営業利益は8億3千2百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

② システム製品事業

当事業におきましては、国内企業の新規設備投資、研究開発投資において依然慎重な動きが継続しております。大学・官公庁向け生物・医療研究用バイオ関連製品や民間企業向け研究開発用光学ユニット製品及び光学測定装置と観察光学系システム製品の需要は横ばいで推移しております。又、携帯端末市場の需要増加により、携帯端末市場に関連する半導体業界向けやモバイル用FPD業界向け検査装置用ユニット製品やレーザ加工機用ユニット製品の引き合いに復調の兆しは見えますが、依然国内市場全体の需要は冷え込んでおります。海外にシフトした生産設備に関しても、エンドユーザの予算執行の慎重な動きや為替動向を反映した海外競合メーカーとのコスト競争により、光学ユニット製品・光学システム製品は低調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は8億9百万円（前年同期比11.6%減）となり、営業損失は2億1千7百万円（前年同期は営業損失2億4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は16億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億7千6百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

これは税金等調整前当期純利益2億2千5百万円、減価償却費3億8千8百万円、売上債権の減少8千万円でそれぞれ増加し、法人税等の支払額2億2千4百万円、仕入債務の減少1億5千4百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億3千万円(前年同期比191.2%増)となりました。

これは主に有形・無形固定資産の取得による支出3億8千3百万円、投資有価証券の取得による支出2億1千3百万円、保険積立金の積立による支出1億5千1百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億9百万円(前年同期比42.6%増)となりました。

これは主に長期借入れによる収入2億2千5百万円で増加し、配当金の支払額2億3千9百万円、長期借入金の返済による支出1億9千5百万円で減少したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
要素部品事業	5,433,637	90.9
システム製品事業	770,258	91.0
合計	6,203,895	90.9

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当社グループは需要予測に基づく見込生産をしておりますが、システム製品事業において受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム製品事業	920,103	97.8	279,442	165.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
要素部品事業	5,382,329	89.2
システム製品事業	809,287	88.4
合計	6,191,616	89.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

要素部品事業におきましては、主要なお客様の生産機能の海外移転あるいは競合他社による海外生産等による国内外でのコスト競争の激化に対応すべく、当社グループは、既存の要素部品事業の海外生産及び海外販売をこれまで以上に強化し、コスト競争力のアップと収益力の強化に努めてまいります。特に、キー・テクノロジーとなる光学素子・薄膜製品、光学基本機器製品等の各要素部品については、当社グループにおける基礎技術開発の強化による高度化、製品の内製化を促進してまいります。

又、システム製品事業の成長を加速させるために、研究機関や産業分野のニーズをいち早く捉え、有力成長市場をターゲットにした付加価値の高い光学システム製品、特に光学技術の優位性を活かせるユニット製品の開発及び国内外販売に注力し、要素部品事業とシステム製品事業の相乗効果により、競合他社との差別化を図ってまいります。

当社グループは、「品質の向上と安定」、「短納期化」、「コストダウン」を、売上高営業利益率の向上に向けた重要経営課題と位置付け、品質管理体制、生産管理体制の強化を図り、品質・コスト競争に勝ち抜く組織体制の構築を進めてまいります。

経営管理体制におきましては、内部監査室を中心として当社グループとしての適切な内部統制システム整備に努めております。今後とも、経営環境の変化に応じて内部統制システムの更なる整備、維持、改善に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行ってまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況が続いておりますが、このような環境下においても収益が確保出来るよう、グループ一丸となって、売上高の拡大、業務効率の改善、諸経費の削減を推進してまいります。そして、グループの経営理念に基づき、絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品・情報・サービスを提供できる企業を目指し、持続的な成長と企業価値の最大化に最善の努力をいたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①主要事業の特殊な環境

多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するために光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品におきまして見込生産を行っており、環境基準や事業環境等の急激な変化により、在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。

②新製品開発力

お客様ニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測し、魅力ある新製品を開発できない場合は、将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。

③海外での事業展開

当社グループは、米国及び中国に生産販売子会社を設立し進出しております。これら進出先の予期しない政情・経済の変動、予期しない法律規制の変更、テロ等の社会的混乱等により、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

④情報の流出

当社グループは、カタログ販売を主要な営業形態としており、多くのお客様情報を扱っております。これらの情報が不手際等で流出した場合、当社グループの企業価値を毀損するだけでなく、経済的損失につながり当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

⑤自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害への対策には十分注意を払っておりますが、開発・生産拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、又、それらの災害に起因して電力・通信・交通等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループのレーザ関連製品を用いた光学技術の研究開発は、大学、大学付属研究所、国公立研究所（各省庁研究所）、民間企業の研究所、開発部門で盛んに行われております。当社グループは、これらの光技術の研究開発分野から先端のニーズをいただき、研究開発には不可欠な光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品等のカタログ規格品及びその特注製品を要素部品として提供しております。

又、レーザ光の研究開発分野で蓄積した総合技術力を駆使し、レーザ周辺機器の総合メーカーとしてFPD・半導体等の産業分野に向けた計測、観測、加工用の光学システム製品を提供しております。

当社グループの研究開発は、主として開発部が担当しております。

当連結会計年度における当社グループのセグメントの研究開発費は、要素部品事業1億6千4百万円、システム製品事業1億3千6百万円となっており、主な研究開発の活動状況は、次のとおりであります。

1. 要素部品事業

光学基本機器製品では、“お客様の欲しいを形に”を合言葉に技術者自らがお客様を訪問し各種実験用機器を開発してきました。その結果、これらの機器の販売が拡大し売上に貢献しました。

自動応用製品では、調芯技術やアライメント位置決め技術を応用し、装置関連に組込み可能な産業用自動直動ステージ及び自動回転ステージを開発しラインナップ化を行いました。その結果、装置組込み用製品として高精度、高耐久性及びコスト面での競争力が付き産業用機器応用分野でのOEM獲得と市場拡大に貢献しました。

光学素子・薄膜製品では、IBS装置を追加導入し、高反射ミラーの薄膜技術開発を積極的に進め、高反射ミラー関連製品を製品化し、大学及び官公庁関連の最新研究部門へ販売し実績を上げました。さらに、要素系ユニット製品として、IR用対物レンズの開発が完了し来期からの売上増が見込まれます。又、サファイア・シリコン等の集光用レンズ、近赤外用レンズ等を開発しラインナップの拡充を実施しました。

2. システム製品事業

最新の研究開発分野で培った技術を基に、システム系ユニット製品・パーツの開発を行いました。又、技術（レーザ・光学系、電気制御系、機構系、ソフトウェア等）を融合し、付加価値の高い提案によりOEMやリピート案件等を積極的に取り込んでまいりました。

モーションコントロールシステムでは、ソフトウェアやコントローラ等の制御部の標準化を行い、操作性を向上させてユニット製品からシステムまで構築でき、レーザ・光学系、観察・測定系ユニットやシステム製品に適用させて市場の要求変化に対応できるようにしました。又、光学観察・測定・検査系システムでは、画像処理技術を社内で構築し、システム製品等に应用できるようにしました。

バイオ関連装置として手離れの良いマイクロプレート用手動・自動シーリング装置や攪拌装置を開発し、特に攪拌装置では、操作を単純化し今まで攪拌できなかった材料もお客様で材料に合わせて調整が可能になり、バイオ関連市場へ展開して売上に貢献しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、60億6千9百万円となりました。これは、現金及び預金が5億2千9百万円、受取手形及び売掛金が6千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、68億3百万円となりました。これは、投資有価証券が2億1千7百万円、投資その他の資産の「その他」が1億5千7百万円、無形固定資産の「その他」が9千7百万円、機械装置及び運搬具が6千9百万円それぞれ増加し、投資不動産が7千6百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、128億7千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.9%減少し、12億2千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億5千2百万円、未払法人税等が1億1千2百万円それぞれ減少し、短期借入金が5千6百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、7億3千9百万円となりました。これは、退職給付引当金が2千4百万円、役員退職慰労引当金が1千3百万円それぞれ増加し、長期借入金が2千6百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、19億6千2百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、109億1千万円となりました。

自己資本比率は、84.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ7億6千万円減少し、61億9千1百万円となりました。売上高減少の主たる要因は、要素部品事業におきましてはバイオ・医療業界向けの自動位置決め装置及び通信業界向けの光学素子製品は一部堅調に推移するも、半導体・電子部品・FPD業界向けのレーザ加工機組込み用途やアライメント調整用途での自動・手動位置決め製品及び光学素子製品が低調に推移した結果、前連結会計年度に比べ6億5千3百万円減少いたしました。又、システム製品事業におきましても、半導体・電子部品業界向けOEM製品、検査装置組込み用ユニット製品、レーザ加工機用ユニット製品の需要が低調に推移した結果、前連結会計年度に比べ1億6百万円減少いたしました。

売上原価は前連結会計年度に比べ4億8千7百万円減少し、41億3千万円となりました。これは、売上高減収に伴う材料仕入、外注加工費や労務費等の減少に加え更なる削減を推進したほか、営業支援業務に係る労務費の一部を販売促進費へ振替えたことによるものであり、売上原価率は前連結会計年度に比べ横ばいの66.7%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ2千3百万円減少し、18億8千2百万円となりました。これは、広告宣伝費や人件費の抑制等の経費全般の見直しに努めたことによるものですが、売上高販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度に比べ3.0%アップし30.4%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度から2億5千万円の減少となり、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ3.3%ダウンし2.9%となりました。

営業外損益は前連結会計年度に比べ3千2百万円減少し、1億2百万円のプラスとなりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2億8千2百万円減少し、2億8千万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ3.6%ダウンし4.5%となりました。

当期純利益は前連結会計年度に比べ1億3千9百万円減少し、1億3千4百万円となりました。これは主に、所有固定資産の減損損失額5千5百万円を特別損失に計上したことによるものです。

この結果、売上高当期純利益率は前連結会計年度に比べ1.8%ダウンし2.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、3億1百万円であります。その主なものは、当社における光学基本機器製品生産設備の取得8千9百万円であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	投資不動産		その他		合計
						建物及び 構築物	土地 (面積㎡)			
本社・日高工場 (埼玉県日高市)	要素部品事業 システム製 品事業	生産研究設 備 販売及び事 務設備	551,556	228,031	755,817 (16,811)	—	— (—)	62,665	1,598,071	163
能登工場 (石川県羽咋郡志賀 町)	要素部品事業	生産研究設 備	145,790	143,447	101,325 (19,053)	—	— (—)	3,316	393,878	69
技術センター (石川県白山市)	要素部品事業	生産研究設 備	66,952	83	340,409 (9,744)	—	— (—)	988	408,432	21
厚生施設他	—	—	166,220	2,283	128,026 (827)	201,731	124,850 (3,196)	20,316	643,426	16
東京本社ビル (東京都墨田区) (注)	要素部品事業 システム製 品事業	賃貸用不動 産 販売及び事 務設備	—	—	— (—)	938,417	950,000 (979)	—	1,888,417	88

(注) 1. 東京本社ビルは、主たる内容が賃貸に供しているため貸借対照表上「投資不動産」として表示しております。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地・建物 (㎡)	年間賃借料 及びリース 料 (千円)
本社・日高工場 (埼玉県日高市)	要素部品事業 システム製品事業	生産研究設備及び販売・ 事務設備 (賃借及びリース)	163	8,745.54	35,046
大阪支店 (大阪市淀川区)	要素部品事業	販売施設 (賃借)	12	312.39	13,440

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	無形固定 資産 (面積㎡)	その他	合計	
オプトシグマ コーポレーション	本社 (米国カリフォル ニア州)	要素部品事業	光学素子・ 薄膜製品生 産設備及び 要素部品の 販売施設	116,496	63,927	—	13,633	194,056	22
上海西格瑪光机有 限公司 (注) 1	本社 (中国上海市)	要素部品事業	光学素子・ 薄膜製品及 び光学基本 機器の生産 設備	97,530	154,546	34,098 (10,745)	1,032	287,208	79

(注) 1. 上海西格瑪光机有限公司の無形固定資産は土地使用権であり、()内は土地使用権に係る面積であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	従業員数 (人)	土地・建物 (㎡)	年間賃借 料及びリ ース料 (千円)
オプトシグマ コーポレーショ ン	本社 (米国カリフォル ニア州)	要素部品事業	光学素子・薄膜製 品生産設備及び要 素部品の販売施設 (賃借及びリー ス)	22	1,682.66	15,180

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,811,728	7,811,728	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月23日 (注)	△200,000	7,811,728	—	2,623,347	—	3,092,112

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	14	42	6	2	2,841	2,918	—
所有株式数 (単元)	—	8,860	469	14,719	111	11	53,925	78,095	2,228
所有株式数の 割合(%)	—	11.35	0.60	18.85	0.14	0.01	69.05	100.00	—

(注) 自己株式279,328株は、「個人その他」に2,793単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126-1	1,000	12.80
森 吟二	東京都練馬区	718	9.19
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	419	5.36
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	233	2.99
シグマ光機従業員持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	231	2.96
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	203	2.59
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	2.56
株式会社サンライズクリエート	埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘2-9-33-209	164	2.10
竹田本社株式会社	愛知県犬山市新川1-11	152	1.94
杉山 大樹	埼玉県川越市	146	1.87
計	—	3,468	44.40

(注) 上記の他、自己株式が279千株あります。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 279,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,530,200	75,302	—
単元未満株式	普通株式 2,228	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	7,811,728	—	—
総株主の議決権	—	75,302	—

② 【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高 萩新田17-2	279,300	—	279,300	3.57
計	—	279,300	—	279,300	3.57

(注) 当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」に含まれております。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	279,328	—	279,328	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行う事を基本方針とし、長期的視野に立って収益力の拡大、企業体質の強化及び次世代製品の開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当性向につきましては、連結ベースで30%以上を目途に配当を行うとともに、一方で市況低迷時においても株主の皆様への長期的視点を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

又、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

この方針に基づき、平成25年5月期の期末配当金は15円とさせていただき、中間配当金15円と合わせた年間配当金は、1株当たり30円といたします。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年12月25日 取締役会決議	112,986	15
平成25年7月8日 取締役会決議	112,986	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
最高 (円)	927	818	864	849	928
最低 (円)	447	540	560	641	657

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
最高 (円)	724	778	780	800	869	928
最低 (円)	700	720	750	758	767	760

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		森 吟二	昭和18年1月26日生	昭和48年3月 森特殊研磨開業 昭和52年4月 当社設立 取締役 平成元年10月 当社専務取締役 平成7年12月 上海西格瑪光机有限公司董事長 平成11年4月 オプトシグマコーポレーション社長 平成15年8月 当社海外事業統括 平成17年9月 当社海外事業統括・光学素子担当 オプトシグマコーポレーション会長 平成18年8月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	718
代表取締役専務	営業本部長	近藤 洋介	昭和38年4月2日生	平成3年4月 当社入社 平成10年5月 タックコート(株)取締役（現任） 平成12年4月 当社光学素子事業部長 平成14年6月 当社営業本部長（現任） 平成14年8月 当社取締役 平成17年4月 上海西格瑪光机有限公司董事 平成18年9月 オプトシグマコーポレーション取締役 平成18年9月 当社常務取締役 平成20年10月 オプトシグマコーポレーション社長兼 CEO 平成23年8月 当社専務取締役 平成24年12月 当社開発部担当（現任） 平成25年4月 オプトシグマコーポレーション会長 （現任） 平成25年8月 代表取締役専務（現任）	(注) 3	52
取締役	品質保証部担当	水村 峯夫	昭和22年12月11日生	平成3年5月 (株)アポロ北陸入社 平成4年10月 同社代表取締役社長 平成5年1月 当社入社 平成15年7月 当社執行役員光学機器部長 平成17年8月 当社取締役（現任） 平成18年5月 上海西格瑪光机有限公司 董事長（現任） 平成18年9月 当社光学機器本部長 平成20年9月 当社光学システム・機器製品本部長 平成22年4月 当社光学機器製品本部長兼自動応用機器部長 平成22年6月 当社光学機器製品本部長 平成23年6月 当社品質保証部担当（現任）	(注) 3	14
取締役	生産本部長 兼 生産管理部長	原口 康史	昭和26年4月12日生	昭和52年10月 (株)第二精工舎入社 平成4年6月 日本電子ライオソニック(株)取締役技術部長 平成8年6月 ユニオン光学(株)取締役技術部長 平成14年6月 駿河精機(株)取締役開発部長 平成19年4月 タキオニッシュ・ホールディング(株)事業開発部長 平成21年2月 当社入社 当社新商品企画室長兼技術開発部副部長 平成21年6月 当社技術開発部長兼光学システム・機器製品本部副部長 平成22年4月 当社システム製品本部長兼技術開発部長 平成23年6月 当社生産本部長兼生産管理部長兼技術開発部長 平成23年8月 当社取締役（現任） 平成24年12月 当社生産本部長兼生産管理部長（現任）	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	山口 秀一	昭和17年9月30日生	昭和41年4月 山水電気㈱入社 平成元年11月 当社入社技術部部長 平成11年4月 当社大阪営業所長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成13年8月 当社システム製品事業部長 平成18年6月 当社システム製品本部副本部長 平成18年9月 当社光学素子本部長 平成19年8月 当社システム製品本部長兼本社工場長 平成20年12月 当社光学素子製品本部長兼本社工場長 平成22年6月 当社光学素子製品本部長兼光学素子生産部長兼本社工場長 平成23年6月 当社経営企画室長(現任)	(注)3	23
取締役	管理本部長	菊池 健夫	昭和25年12月18日生	昭和48年4月 日本生命保険(相)入社 平成12年3月 同社調査部担当部長 平成13年8月 当社取締役(現任) 管理本部長(現任)	(注)3	13
取締役	生産本部副本部長 兼 日高工場長	田坂 隆昌	昭和28年10月16日生	昭和51年4月 (株)埼玉銀行入行 平成9年5月 (株)あさひ銀行幸手支店長 平成11年7月 当社入社 平成12年4月 当社海外業務部長 平成15年6月 当社営業本部営業副本部長 平成17年9月 当社執行役員 オプトシグマコーポレーション社長兼CEO 平成18年9月 当社経営企画室長 平成19年8月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社生産本部副本部長 平成24年6月 当社生産本部副本部長兼日高工場長(現任) 平成24年9月 上海西格瑪光机有限公司董事(現任)	(注)3	7
取締役		小林 祐二	昭和30年2月3日生	昭和56年1月 浜松ホトニクス㈱入社 平成16年10月 同社電子管事業部第5製造部第9部門長 平成22年10月 同社電子管事業部電子管技術部長(現任) 平成23年12月 同社理事(現任) 平成25年8月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		大野 昭夫	昭和9年1月17日生	昭和34年4月 日興証券㈱入社 昭和60年12月 当社取締役企業本部長 昭和63年9月 日興キャピタル㈱ 専務取締役 平成7年6月 同社顧問 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	13
監査役		大野 隆久	昭和34年2月9日生	昭和59年4月 浜松ホトニクス㈱入社 平成16年10月 同社管理部主任部員 平成18年8月 当社監査役(現任) 平成20年10月 浜松ホトニクス㈱管理部管理グループグループ長(現任)	(注)5	—
監査役		野崎 昭司	昭和17年3月30日生	昭和45年12月 野崎税務会計事務所開業(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8
計						851

- (注) 1. 取締役小林祐二は、社外取締役であります。
2. 監査役大野昭夫、大野隆久、野崎昭司の3名は、社外監査役であります。
3. 平成25年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成23年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

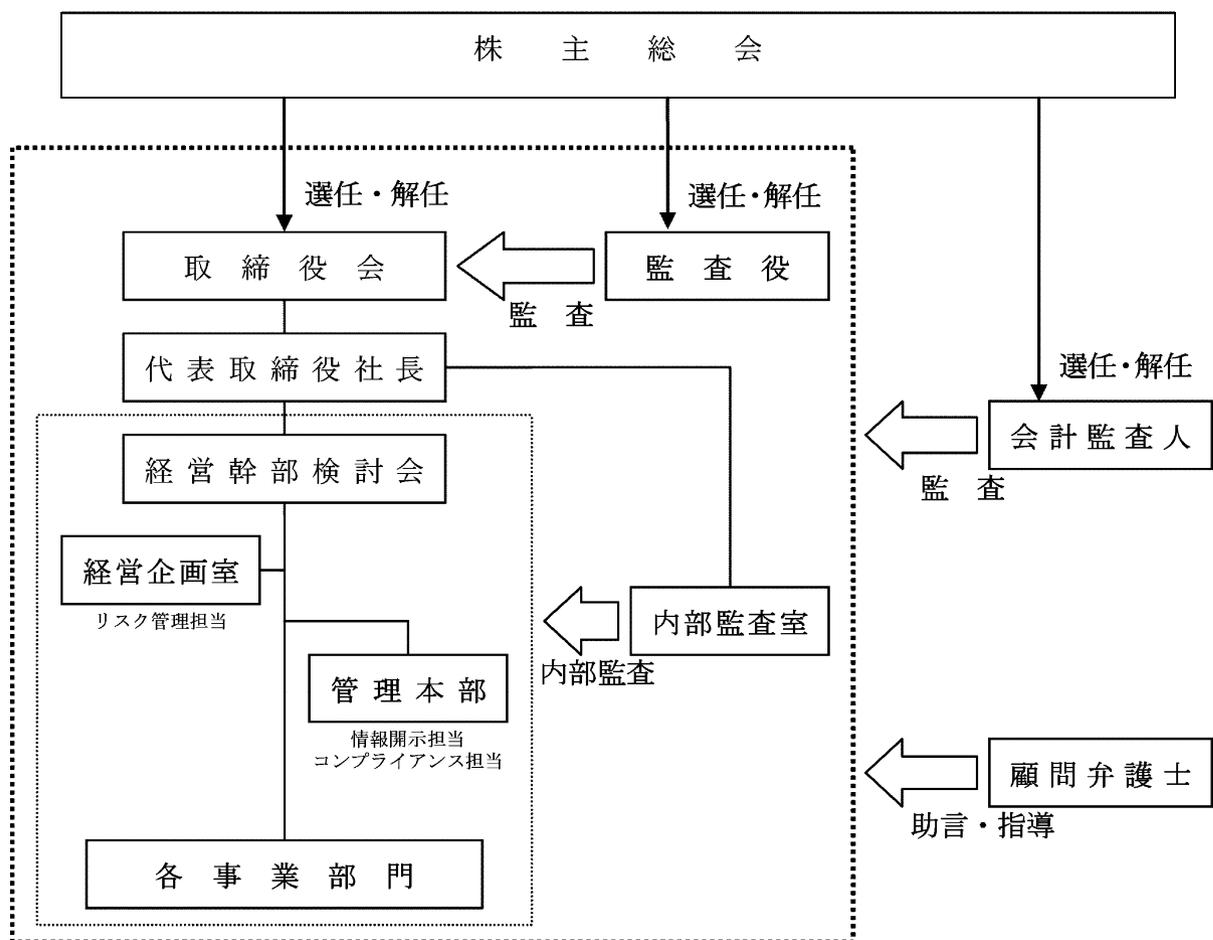
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役8名体制であります。そして、経営責任の明確化を図る観点から、平成13年より取締役の任期を1年に短縮しております。取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決議するとともに、業務執行の監督を行っております。
- ・平成15年より執行役員制度を導入し、迅速な意思決定並びに業務執行を行なうとともに、取締役会の監督機能の強化を図ることとしております。
- ・平成18年より経営幹部検討会を設置し、取締役会付議案件の事前審議あるいは懸案事項の部門間調整や情報交換等を行うとともに、取締役会の決定方針に基づく具体的な執行戦略あるいは重要な執行案件について審議や意見交換を行っております。
- ・監査役会は、社外監査役による3名体制であります。
- ・会社の機関及び内部統制システムの概要は、下記のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、上記体制を推進することにより、経営判断の合理性・透明性・公平性を確保するとともに、客観的かつ中立的な視点で経営を監視・チェックすることが出来るものと判断しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月に内部統制システム構築の基本方針を策定し、全社への浸透・定着を推進しております。
- ・平成21年5月期から、内部統制システムを本格実施しております。
- ・社長直属の独立機関として、社内各部門の業務監査を行なう内部監査室を設置しております。
- ・経営企画室は、リスク管理全般を担当しております。
- ・管理本部は、取締役会の事務局として、コンプライアンスの監視に取り組んでおります。
- ・その他、顧問弁護士からコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、業務が適正に遂行されていること及び役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、内部統制システム構築の基本方針を策定し、その推進・定着に努めております。
- ・管理本部は内部統制システムの事務局機能として、各事業部門の業務執行について適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視に努めております。
- ・リスク管理については、リスクマネジメントに関する規定等に基づき業務を担当する各部門が業務執行及び財産に係るリスクを認識・把握するとともに、経営企画室を中心として組織横断的なリスクへの対応を図ってまいります。

②内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査は、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室により実施しております。法令順守、内部統制の有効性及び効率性、リスクマネジメントの検証等について、各部門、工場などの監査を定期的実施し、チェック・指導する体制をとっております。
- ・監査役監査は、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）の3名により実施しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、監査役会が定めた監査計画・業務分担などに従い、取締役の経営戦略の意思決定並びに業務執行状況について、監査を行なっております。
- ・内部監査室と監査役は、月次で情報交換を行うとともに、定期的に会計監査人と協議を行い、緊密な連絡を図るように努めております。
- ・内部統制システム推進のための各種会議及び経営幹部検討会には、内部監査室長や常勤監査役が適宜出席し、意見交換や質疑応答を行ない、内部統制部門との情報共有を進めております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役小林祐二及び社外監査役大野隆久の両名は、当社と資本・業務提携関係にある浜松ホトニクス株式会社の社員であります。社外監査役である大野昭夫はジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所）が指定を義務付けた一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。又、社外監査役野崎昭司は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、当社の社外取締役及び社外監査役が当社以外の法人等における経験や知識に基づき、当社経営に対し客観的かつ中立的な立場から、監視、チェック、あるいは助言を行なうただけのことを重要視しております。これによりまして、当社の経営体質の健全性、公平性を高める機能を果たしております。

社外取締役及び社外監査役が、経営への監督、監査を有効に行なうことができる体制を構築するため、管理部門がデータや資料を提供するとともに、各種質問への迅速な対応を行なうなどのサポートをしております。又、社外取締役及び社外監査役は、各種会議に出席し、内部監査室及び会計監査人と情報交換・連携を図っております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰 労引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81,563	63,513	—	5,300	12,750	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,960	3,240	—	450	270	1
社外役員	6,500	5,400	—	750	350	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の報酬等については、株主総会で承認された報酬限度額内で支給される月額報酬及び役員賞与、並びに内規により定められた役員退職慰労金で構成されております。

取締役の月額報酬は各役員の役位、職責に応じて取締役会で決定しております。監査役の月額報酬は監査役会にて決定しております。役員賞与は業績を勘案したうえで、最終的に取締役会で支給額を決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 108,252千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電産コパル電子株式会社	156,000	66,612	安定株主としての政策投資
株式会社北國銀行	50,000	15,000	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	945	2,163	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	6,000	1,770	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,400	621	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社武蔵野銀行	200	444	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電産コパル電子株式会社	156,000	69,108	安定株主としての政策投資
株式会社北國銀行	50,000	16,800	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	945	3,831	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	6,000	2,772	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,400	1,053	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社武蔵野銀行	200	644	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

会計監査については、会計監査人による監査を実施するとともに、監査役による監査を行なっております。会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結しております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鳥居宏光

なお、上記の両名とも、継続監査年数が7年を超えないため、継続監査年数の記載は省略しております。又、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。

⑦取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

又、取締役の解任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

⑩自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、総合的な株主還元策の遂行と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第155条第3号及び第459条第1項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できる環境を構築するためのものであります。

⑫責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令の規定する額としております。

これは、社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えられることを目的とするものです。

⑬株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	—	29,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	29,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるオプトシグマコーポレーション及び上海西格瑪光机有限公司の会計監査にあたり、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュ及びデロイト トウシュ トーマツに対する監査証明業務に基づく報酬は、提出会社が7,245千円、連結子会社が3,568千円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるオプトシグマコーポレーション及び上海西格瑪光机有限公司の会計監査にあたり、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュ及びデロイト トウシュ トーマツに対する監査証明業務に基づく報酬は、提出会社が7,794千円、連結子会社が3,745千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,471,623	1,942,187
受取手形及び売掛金	1,874,429	1,813,056
有価証券	281,193	314,824
商品及び製品	911,704	973,469
仕掛品	160,159	160,428
原材料及び貯蔵品	747,850	687,040
繰延税金資産	116,791	92,521
その他	55,266	91,690
貸倒引当金	△4,261	△5,294
流動資産合計	6,614,757	6,069,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 3,221,110	※2, ※3 3,310,371
減価償却累計額	△2,050,473	△2,165,826
建物及び構築物（純額）	1,170,637	1,144,545
機械装置及び運搬具	※3 2,628,856	※3 2,908,362
減価償却累計額	△2,106,144	△2,316,043
機械装置及び運搬具（純額）	522,712	592,319
土地	※2, ※3 1,338,087	※2, ※3 1,325,577
建設仮勘定	1,596	—
その他	※3 753,888	※3 781,350
減価償却累計額	△631,870	△679,398
その他（純額）	122,017	101,952
有形固定資産合計	3,155,050	3,164,395
無形固定資産		
その他	156,461	253,816
無形固定資産合計	156,461	253,816
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 233,470	※1 450,674
繰延税金資産	128,982	147,750
投資不動産	2,765,164	2,720,164
減価償却累計額	△473,430	△505,165
投資不動産（純額）	2,291,734	2,214,998
その他	※4 434,403	※4 591,926
貸倒引当金	△23,345	△20,342
投資その他の資産合計	3,065,245	3,385,007
固定資産合計	6,376,758	6,803,219
資産合計	12,991,515	12,873,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,220	649,023
短期借入金	※2 129,000	※2 185,000
未払法人税等	119,611	7,406
賞与引当金	—	1,334
役員賞与引当金	12,000	6,500
受注損失引当金	16,457	15,307
その他	358,233	358,615
流動負債合計	1,436,522	1,223,187
固定負債		
長期借入金	※2 119,000	※2 93,000
退職給付引当金	359,619	383,874
役員退職慰労引当金	159,213	172,584
その他	79,689	89,787
固定負債合計	717,522	739,246
負債合計	2,154,044	1,962,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,518,522	5,412,128
自己株式	△204,052	△204,052
株主資本合計	11,029,972	10,923,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,917	21,082
為替換算調整勘定	△239,440	△69,208
その他の包括利益累計額合計	△223,523	△48,125
少数株主持分	31,021	35,257
純資産合計	10,837,470	10,910,709
負債純資産合計	12,991,515	12,873,144

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	6,952,240	6,191,616
売上原価	※1 4,617,755	※1 4,130,722
売上総利益	2,334,484	2,060,894
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	46,794	41,843
広告宣伝費	75,864	57,890
販売促進費	210,447	245,541
給料及び手当	576,309	532,547
役員賞与引当金繰入額	12,000	6,500
退職給付費用	22,614	24,085
役員退職慰労引当金繰入額	12,192	13,370
福利厚生費	107,722	90,659
賃借料	29,935	32,635
減価償却費	55,956	55,271
租税公課	37,719	34,709
支払手数料	120,332	110,721
試験研究費	※2 267,805	※2 301,079
その他	330,430	335,927
販売費及び一般管理費合計	1,906,124	1,882,783
営業利益	428,360	178,110
営業外収益		
受取利息	3,899	4,212
受取配当金	2,639	2,877
不動産賃貸料	175,015	176,035
その他	55,139	31,085
営業外収益合計	236,693	214,210
営業外費用		
支払利息	3,635	3,431
不動産賃貸費用	89,646	101,185
その他	8,497	7,106
営業外費用合計	101,779	111,723
経常利益	563,273	280,597
特別利益		
投資有価証券売却益	35	—
固定資産売却益	※3 71	※3 414
特別利益合計	106	414
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,643	※4 501
投資有価証券評価損	1,600	—
減損損失	—	※5 55,388
特別損失合計	3,244	55,889
税金等調整前当期純利益	560,135	225,122
法人税、住民税及び事業税	251,047	80,672
法人税等調整額	36,352	10,723
法人税等合計	287,399	91,396
少数株主損益調整前当期純利益	272,736	133,725
少数株主損失(△)	△1,152	△916
当期純利益	273,888	134,641

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	272,736	133,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,524	5,165
為替換算調整勘定	14,314	175,384
その他の包括利益合計	※1, ※2 8,789	※1, ※2 180,550
包括利益	281,525	314,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	281,731	310,039
少数株主に係る包括利益	△205	4,235

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,623,347	2,623,347
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
当期首残高	3,092,112	3,092,154
当期変動額		
自己株式の処分	41	—
当期変動額合計	41	—
当期末残高	3,092,154	3,092,154
利益剰余金		
当期首残高	5,484,396	5,518,522
当期変動額		
剰余金の配当	△239,761	△241,036
当期純利益	273,888	134,641
当期変動額合計	34,126	△106,394
当期末残高	5,518,522	5,412,128
自己株式		
当期首残高	△266,145	△204,052
当期変動額		
自己株式の処分	62,093	—
当期変動額合計	62,093	—
当期末残高	△204,052	△204,052
株主資本合計		
当期首残高	10,933,710	11,029,972
当期変動額		
剰余金の配当	△239,761	△241,036
当期純利益	273,888	134,641
自己株式の処分	62,135	—
当期変動額合計	96,261	△106,394
当期末残高	11,029,972	10,923,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,442	15,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,524	5,165
当期変動額合計	△5,524	5,165
当期末残高	15,917	21,082
為替換算調整勘定		
当期首残高	△252,808	△239,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,367	170,232
当期変動額合計	13,367	170,232
当期末残高	△239,440	△69,208
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△231,366	△223,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,842	175,397
当期変動額合計	7,842	175,397
当期末残高	△223,523	△48,125
少数株主持分		
当期首残高	31,227	31,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△205	4,235
当期変動額合計	△205	4,235
当期末残高	31,021	35,257
純資産合計		
当期首残高	10,733,572	10,837,470
当期変動額		
剰余金の配当	△239,761	△241,036
当期純利益	273,888	134,641
自己株式の処分	62,135	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,636	179,633
当期変動額合計	103,898	73,238
当期末残高	10,837,470	10,910,709

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	560,135	225,122
減価償却費	429,928	388,362
減損損失	—	55,388
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,529	24,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,668	△1,819
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△5,500
受取利息及び受取配当金	△6,538	△7,089
支払利息	3,635	3,431
売上債権の増減額 (△は増加)	182,369	80,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,952	38,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,371	△154,730
未払又は未収消費税等の増減額	43,424	△40,930
その他	27,015	△8,693
小計	1,038,472	596,486
利息及び配当金の受取額	5,651	7,017
利息の支払額	△3,634	△3,288
法人税等の支払額	△358,396	△224,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,092	376,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△596,933	△596,943
定期預金の払戻による収入	607,137	596,933
投資有価証券の取得による支出	—	△213,862
投資有価証券の売却による収入	3,713	—
有形固定資産の取得による支出	△173,088	△267,454
有形固定資産の売却による収入	37	883
投資不動産の取得による支出	△25,130	△8,913
投資不動産の売却による収入	730	25,170
無形固定資産の取得による支出	△67,035	△116,239
保険積立金の積立による支出	—	△151,262
その他	△357	1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,926	△730,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	3,480,000
短期借入金の返済による支出	△1,300,000	△3,480,000
長期借入れによる収入	210,000	225,000
長期借入金の返済による支出	△179,500	△195,000
自己株式の売却による収入	62,135	—
配当金の支払額	△238,798	△239,956
その他	△1,119	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,283	△209,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,373	68,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,256	△495,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,626	2,155,883
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,155,883	* 1,660,068

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

オプトシグマコーポレーション

上海西格瑪光机有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

タックコート㈱

なお、持分法適用の関連会社でありましたシグマテクノス㈱は、平成24年12月20日付で清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、オプトシグマコーポレーションの決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~47年

機械装置及び運搬具 9年

ロ. 無形固定資産

(イ) ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) その他

定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間(550か月)に基づき毎期均等償却しております。

ハ. 長期前払費用

均等償却法

ニ. 投資不動産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~42年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 受注損失引当金

当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ホ. 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり、それぞれ発生翌連結会計年度から均等償却しております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、当社の平成26年6月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等の見直しについては、当社の平成25年6月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた15,737千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券(株式)	131,445千円	130,940千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	617,847千円	627,817千円
土地	693,482	681,003
計	1,311,329	1,308,821

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	100,000千円	88,000千円
長期借入金	119,000	31,000
計	219,000	119,000

※3 有形固定資産の圧縮記帳

企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	47,653千円	47,653千円
機械装置及び運搬具	67,595	67,595
土地	162,175	162,175
工具、器具及び備品 (有形固定資産のその他)	1,804	1,760
計	279,228	279,184

※4 長期預金

投資その他の資産に含まれる長期預金300,000千円(当初預入期間30年)は、満期日又は解約充足日まで保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
タックコート㈱(借入債務)	79,300千円	41,650千円
シグマ光機共済会(借入債務)	—	172
計	79,300	41,822

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
16,457千円	15,307千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
267,805千円	301,079千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)		
投資不動産	71千円	機械装置及び運搬具 投資不動産	378千円 35
計	71	計	414

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)		
機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 (有形固定資産のその他)	273千円 1,370	機械装置及び運搬具	501千円
計	1,643	計	501

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都荒川区	賃貸用不動産	投資不動産(土地)
石川県羽咋郡志賀町	福利厚生施設	土地、建物
群馬県吾妻郡草津町	福利厚生施設	建物
新潟県南魚沼市	福利厚生施設	土地、建物
埼玉県日高市	賃貸用不動産	投資不動産(土地)
埼玉県日高市	システム製品事業生産設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア

当社グループは、継続的に損益の把握を行っているセグメントを基礎として、又、賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。

上記の賃貸用不動産及び福利厚生施設については売却予定となったため、又、システム製品事業生産設備については収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,388千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、次のとおりであります。

建物	22,769千円
機械装置及び運搬具	1,504
土地	12,509
その他(有形固定資産)	6,482
その他(無形固定資産)	722
投資不動産(土地)	11,399
合計	55,388

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、賃貸用不動産及び福利厚生施設については売却価額又は売却予定価額を用いております。又、システム製品事業生産設備については回収可能価額をゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△12,749千円	7,598千円
組替調整額	1,565	—
計	△11,183	7,598
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,314	175,384
組替調整額	—	—
計	14,314	175,384
税効果調整前合計	3,130	182,983
税効果額	5,658	△2,432
その他の包括利益合計	8,789	180,550

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△11,183千円	7,598千円
税効果額	5,658	△2,432
税効果調整後	△5,524	5,165
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	14,314	175,384
税効果額	—	—
税効果調整後	14,314	175,384
その他の包括利益合計		
税効果調整前	3,130	182,983
税効果額	5,658	△2,432
税効果調整後	8,789	180,550

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,811,728	—	—	7,811,728
合計	7,811,728	—	—	7,811,728
自己株式				
普通株式	364,328	—	85,000	279,328
合計	364,328	—	85,000	279,328

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少85,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成23年5月31日	平成23年8月10日
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	128,050	17	平成23年11月30日	平成24年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月9日 取締役会	普通株式	128,050	利益剰余金	17	平成24年5月31日	平成24年8月9日

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,811,728	—	—	7,811,728
合計	7,811,728	—	—	7,811,728
自己株式				
普通株式	279,328	—	—	279,328
合計	279,328	—	—	279,328

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月9日 取締役会	普通株式	128,050	17	平成24年5月31日	平成24年8月9日
平成24年12月25日 取締役会	普通株式	112,986	15	平成24年11月30日	平成25年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月8日 取締役会	普通株式	112,986	利益剰余金	15	平成25年5月31日	平成25年8月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	2,471,623千円	1,942,187千円
有価証券勘定	281,193	314,824
預入期間が3か月を超える定期預金	△596,933	△596,943
現金及び現金同等物	2,155,883	1,660,068

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	401,298	294,285	107,012

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	401,298	307,662	93,636

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,325	14,533
1年超	133,979	119,446
合計	147,305	133,979

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
支払リース料	25,629	25,629
減価償却費相当額	13,376	13,376
支払利息相当額	13,411	12,304

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5月31日)
1年内	15,098	17,277
1年超	31,455	18,716
合計	46,553	35,994

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5月31日)
1年内	23,230	23,230
1年超	99,374	76,143
合計	122,605	99,374

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上の設備投資等に必要となる資金については主として自己資金を充当すると共に、銀行等金融機関からの借入により調達しております。又、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引については、為替の変動リスクをヘッジするためのものに限定し、当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を遂行するにあたり生じる海外向けの営業債権については、円建取引とすることで為替変動リスクの回避を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券、公社債投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については為替の変動リスクに晒されております。又、借入金については主に短期運転資金の調達を目的としており、期間は最長で3年であります。これについては固定金利による借入れとすることで金利変動リスクの回避を図っております。

未払法人税等は、国内においては2ヶ月以内に、海外においても翌事業年度中に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、経理規程に従い、発行体の格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクについては、為替相場の状況に応じて必要に応じ、月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、経理部門において行っております。取引実績については管理本部長に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要とされる手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,471,623	2,471,623	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,874,429	1,874,429	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	367,803	367,803	—
資産計	4,713,856	4,713,856	—
(1) 支払手形及び買掛金	801,220	801,220	—
(2) 短期借入金	129,000	129,000	—
(3) 未払法人税等	119,611	119,611	—
(4) 長期借入金	119,000	118,192	△807
負債計	1,168,831	1,168,024	△807

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,942,187	1,942,187	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,813,056	1,813,056	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	620,515	616,893	△3,621
資産計	4,375,758	4,372,137	△3,621
(1) 支払手形及び買掛金	649,023	649,023	—
(2) 短期借入金	185,000	185,000	—
(3) 未払法人税等	7,406	7,406	—
(4) 長期借入金	93,000	92,289	△710
負債計	934,429	933,719	△710

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
非上場株式及び投資組合出資金	146,859	144,983

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,471,623	—	—
受取手形及び売掛金	1,874,429	—	—
合計	4,346,052	—	—

当連結会計年度 (平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,942,187	—	—
受取手形及び売掛金	1,813,056	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	—	200,000
合計	3,755,243	—	200,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
長期借入金	129,000	88,000	31,000

当連結会計年度 (平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
長期借入金	185,000	72,000	21,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年 5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	211,481	207,860	△3,621
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,481	207,860	△3,621
合計		211,481	207,860	△3,621

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,396	41,569	27,826
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	69,396	41,569	27,826
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,258	34,667	△3,409
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	282,564	282,564	—
	小計	313,822	317,232	△3,409
合計		383,218	358,801	24,416

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,408	44,376	33,032
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	77,408	44,376	33,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,843	31,861	△1,017
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	314,824	314,824	—
	小計	345,668	346,685	△1,017
合計		423,077	391,062	32,015

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	3,713	35	—

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

当連結会計年度において、有価証券について1,600千円（その他有価証券の株式1,600千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全従業員を対象に退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△410,694	△424,708
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	51,075	40,833
(3) 退職給付引当金 (千円)	△359,619	△383,874

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
退職給付費用 (千円)	73,384	77,210
(1) 勤務費用 (千円)	27,901	31,912
(2) 利息費用 (千円)	7,060	4,928
(3) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	37,995	38,418
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	426	5,183

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1.2%	1.2%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数にわたり、それぞれ発生
の翌連結会計年度から均等償却しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	55,422千円	60,129千円
たな卸資産評価損	109,555	107,352
減損損失	104,222	119,179
退職給付引当金	125,429	133,651
減価償却費	32,711	24,518
たな卸資産未実現利益	3,936	10,116
その他	57,681	50,401
繰延税金資産小計	488,959	505,349
評価性引当額	△226,143	△239,489
繰延税金資産合計	262,815	265,860
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,686	△11,286
その他	△29,470	△30,963
繰延税金負債合計	△39,156	△42,250
繰延税金資産の純額	223,658	223,609

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	116,791千円	92,521千円
固定資産－繰延税金資産	128,982	147,750
固定負債－その他	△22,115	△16,661

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	39.8%	37.4%
(調整)		
住民税均等割	3.2	7.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.5
在外子会社留保利益	△0.1	0.8
法人税等特別控除	△2.2	△4.8
評価性引当額の増減	4.3	△3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	—
その他	△0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	40.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及び埼玉県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸用住宅等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	391,234	376,855
		期中増減額	△14,378	△50,274
		期末残高	376,855	326,581
	期末時価	361,400	324,350	
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,923,998	1,914,052
		期中増減額	△9,945	△25,634
		期末残高	1,914,052	1,888,417
	期末時価	1,920,900	1,920,900	

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(14,450千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は売却による減少(25,134千円)、減価償却(13,739千円)及び減損損失(11,399千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物附属設備の更新による増加(24,400千円)であり、主な減少額は減価償却(34,345千円)であります。当連結会計年度増減額の主な増加額は建物及び建物附属設備の更新による増加(8,913千円)であり、主な減少額は減価償却(35,374千円)であります。
4. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額、その他の物件については固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

又、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	27,679	26,019
	賃貸費用	18,171	17,754
	差額	9,508	8,265
	その他(売却損益等)	71	△11,364
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	147,335	150,015
	賃貸費用	134,837	151,595
	差額	12,498	△1,579
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業部門及び管理部門として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. 前連結会計年度のその他は売却益であり、特別利益に計上しております。当連結会計年度のその他は売却益及び減損損失であり、特別利益及び特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器部品・装置の生産、販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組込み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ関連製品、光学システム製品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,036,531	915,708	6,952,240	—	6,952,240
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	744	744	(744)	—
計	6,036,531	916,453	6,952,984	(744)	6,952,240
セグメント利益（又は損失）	1,077,273	(204,208)	873,065	(444,704)	428,360
セグメント資産	8,051,811	956,112	9,007,924	3,983,591	12,991,515
その他の項目					
減価償却費	325,217	44,429	369,646	19,202	388,848
持分法適用会社への投資額	131,445	—	131,445	—	131,445
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	157,583	22,599	180,182	26,264	206,447

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去△744千円及び全社費用△443,960千円です。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,382,329	809,287	6,191,616	—	6,191,616
セグメント間の内部売上高又は 振替高	510	537	1,048	(1,048)	—
計	5,382,839	809,824	6,192,664	(1,048)	6,191,616
セグメント利益（又は損失）	832,729	(217,379)	615,350	(437,239)	178,110
セグメント資産	7,581,857	971,240	8,553,097	4,320,046	12,873,144
その他の項目					
減価償却費	299,543	38,104	337,648	18,293	355,941
持分法適用会社への投資額	130,940	—	130,940	—	130,940
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	392,659	41,570	434,229	9,167	443,397

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去△1,048千円及び全社費用△436,191千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
5,478,753	601,399	571,856	300,231	6,952,240

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	合計
2,697,148	203,620	254,281	3,155,050

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
4,767,486	610,637	683,082	130,409	6,191,616

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めていた「アジア（日本を除く）」の売上高が、連結損益計算書の売上高の額の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」において、「その他」に表示していました872,087千円は、「アジア（日本を除く）」571,856千円、「その他」300,231千円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	合計
2,717,229	194,056	253,109	3,164,395

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：千円）

	要素部品事業	システム製品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	8,710	46,678	55,388

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
関連当事者との取引の重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
関連当事者との取引の重要性が低いため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
1株当たり純資産額	1,434.66円	1,443.82円
1株当たり当期純利益金額	36.47円	17.87円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
当期純利益金額（千円）	273,888	134,641
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	273,888	134,641
期中平均株式数（株）	7,509,408	7,532,400

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	129,000	185,000	0.83	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	119,000	93,000	0.84	平成26年～平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	248,000	278,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,000	21,000	—	—

【資産除去債務明細表】

資産除去債務については、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、不動産賃貸借契約に伴う敷金について、当該敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しております。

このため、該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,414,891	2,951,271	4,649,541	6,191,616
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	19,564	119,957	227,431	225,122
四半期(当期)純利益金額 (千円)	22,808	88,826	142,303	134,641
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.02	11.79	18.89	17.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	3.02	8.76	7.09	△1.01

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,909	1,670,602
受取手形	※2 568,397	※2 551,614
売掛金	※2 1,295,500	※2 1,234,873
有価証券	51,938	51,963
商品及び製品	750,491	786,797
仕掛品	126,860	117,932
原材料及び貯蔵品	714,308	649,637
前渡金	1,408	—
前払費用	21,107	21,019
繰延税金資産	89,957	51,848
その他	5,261	60,938
貸倒引当金	△2,976	△3,808
流動資産合計	5,915,163	5,193,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※3 2,648,066	※1, ※3 2,686,859
減価償却累計額	△1,722,181	△1,790,417
建物（純額）	925,885	896,441
構築物	※3 249,834	※3 249,834
減価償却累計額	△209,992	△215,757
構築物（純額）	39,841	34,076
機械及び装置	※3 1,941,163	※3 2,127,084
減価償却累計額	△1,662,366	△1,758,496
機械及び装置（純額）	278,796	368,587
車両運搬具	33,812	30,536
減価償却累計額	△27,062	△25,278
車両運搬具（純額）	6,750	5,258
工具、器具及び備品	※3 715,462	※3 736,743
減価償却累計額	△609,271	△649,457
工具、器具及び備品（純額）	106,190	87,286
土地	※1, ※3 1,338,087	※1, ※3 1,325,577
建設仮勘定	1,596	—
有形固定資産合計	2,697,148	2,717,229
無形固定資産		
ソフトウェア	57,441	44,001
ソフトウェア仮勘定	64,082	170,726
電話加入権	4,667	4,667
無形固定資産合計	126,190	219,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	102,025	319,733
関係会社株式	230,250	230,250
関係会社出資金	429,232	429,232
関係会社長期貸付金	30,000	—
破産更生債権等	353	—
長期前払費用	38,577	47,956
繰延税金資産	135,626	156,194
投資不動産	2,765,164	2,720,164
減価償却累計額	△473,430	△505,165
投資不動産（純額）	2,291,734	2,214,998
長期預金	※4 300,000	※4 300,000
保険積立金	44,033	195,646
その他	50,138	46,835
貸倒引当金	△53,345	△20,342
投資その他の資産合計	3,598,626	3,920,506
固定資産合計	6,421,965	6,857,130
資産合計	12,337,129	12,050,550
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 605,230	※2 511,892
買掛金	※2 221,473	※2 170,151
1年内返済予定の長期借入金	※1 129,000	※1 185,000
未払金	110,596	146,492
未払費用	70,585	67,749
未払法人税等	119,611	—
未払消費税等	32,368	—
前受金	6,327	37,010
預り金	77,423	51,978
前受収益	824	735
役員賞与引当金	12,000	6,500
受注損失引当金	16,457	15,307
流動負債合計	1,401,899	1,192,816
固定負債		
長期借入金	※1 119,000	※1 93,000
退職給付引当金	359,619	383,874
役員退職慰労引当金	159,213	172,584
長期預り保証金	57,574	73,126
固定負債合計	695,406	722,585
負債合計	2,097,306	1,915,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
その他資本剰余金	41	41
資本剰余金合計	3,092,154	3,092,154
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
特別償却積立金	4,039	8,250
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	810,745	696,696
利益剰余金合計	4,712,455	4,602,616
自己株式	△204,052	△204,052
株主資本合計	10,223,905	10,114,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,917	21,082
評価・換算差額等合計	15,917	21,082
純資産合計	10,239,822	10,135,148
負債純資産合計	12,337,129	12,050,550

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	6,532,886	5,753,687
売上原価		
製品期首たな卸高	776,866	750,491
当期製品製造原価	4,729,562	4,303,551
合計	5,506,429	5,054,043
他勘定振替高	*1 301,490	*1 341,500
製品期末たな卸高	750,491	786,797
製品売上原価	4,454,446	3,925,745
売上総利益	2,078,439	1,827,941
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	45,063	40,177
広告宣伝費	47,511	33,753
販売促進費	210,447	245,541
貸倒引当金繰入額	353	1,030
役員報酬	68,196	72,153
給料及び手当	490,877	445,221
役員賞与引当金繰入額	12,000	6,500
退職給付費用	20,450	21,500
役員退職慰労引当金繰入額	12,192	13,370
福利厚生費	83,744	76,771
賃借料	22,954	25,238
減価償却費	52,364	50,189
租税公課	33,685	30,383
支払手数料	107,383	97,775
試験研究費	*2 267,805	*2 301,079
その他	198,689	196,885
販売費及び一般管理費合計	1,673,720	1,657,572
営業利益	404,719	170,369
営業外収益		
受取利息	1,303	1,282
有価証券利息	1,857	2,020
受取配当金	4,889	5,127
不動産賃貸料	175,015	176,035
その他	48,400	28,861
営業外収益合計	231,464	213,327
営業外費用		
支払利息	3,592	3,431
不動産賃貸費用	89,646	101,185
その他	4,002	12,858
営業外費用合計	97,242	117,476
経常利益	538,942	266,220

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	35	—
固定資産売却益	※3 71	※3 164
特別利益合計	106	164
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,370	※4 501
投資有価証券評価損	1,600	—
減損損失	—	※5 55,388
特別損失合計	2,970	55,889
税引前当期純利益	536,077	210,495
法人税、住民税及び事業税	241,091	64,190
法人税等調整額	33,775	15,108
法人税等合計	274,866	79,298
当期純利益	261,210	131,197

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	2,218,327	46.8	2,054,405	47.8
II 労務費		1,409,690	29.8	1,262,948	29.4
III 経費		1,108,633	23.4	978,420	22.8
当期総製造費用		4,736,652	100.0	4,295,773	100.0
期首仕掛品たな卸高		109,219		126,860	
合計		4,845,872		4,422,634	
期末仕掛品たな卸高		126,860		117,932	
受注損失引当金戻入額		5,906		16,457	
受注損失引当金繰入額		16,457		15,307	
当期製品製造原価		4,729,562		4,303,551	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	
1. 原価計算の方法 ロット別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 ロット別原価計算を採用しております。	
※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	347,386千円	外注加工費	262,567千円
減価償却費	248,956千円	減価償却費	199,878千円
賃借料	45,447千円	賃借料	43,394千円
消耗品費	153,191千円	消耗品費	153,036千円
水道光熱費	81,104千円	水道光熱費	88,223千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,623,347	2,623,347
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,092,112	3,092,112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,092,112	3,092,112
その他資本剰余金		
当期首残高	—	41
当期変動額		
自己株式の処分	41	—
当期変動額合計	41	—
当期末残高	41	41
資本剰余金合計		
当期首残高	3,092,112	3,092,154
当期変動額		
自己株式の処分	41	—
当期変動額合計	41	—
当期末残高	3,092,154	3,092,154
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	197,670	197,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197,670	197,670
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	5,263	4,039
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	5,666
特別償却積立金の取崩	△1,393	△1,455
税率変更に伴う特別償却積立金の増加	169	—
当期変動額合計	△1,224	4,210
当期末残高	4,039	8,250

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
別途積立金		
当期首残高	3,700,000	3,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	788,072	810,745
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	△5,666
特別償却積立金の取崩	1,393	1,455
税率変更に伴う特別償却積立金の増加	△169	—
剰余金の配当	△239,761	△241,036
当期純利益	261,210	131,197
当期変動額合計	22,673	△114,049
当期末残高	810,745	696,696
利益剰余金合計		
当期首残高	4,691,006	4,712,455
当期変動額		
剰余金の配当	△239,761	△241,036
当期純利益	261,210	131,197
当期変動額合計	21,449	△109,839
当期末残高	4,712,455	4,602,616
自己株式		
当期首残高	△266,145	△204,052
当期変動額		
自己株式の処分	62,093	—
当期変動額合計	62,093	—
当期末残高	△204,052	△204,052
株主資本合計		
当期首残高	10,140,320	10,223,905
当期変動額		
剰余金の配当	△239,761	△241,036
当期純利益	261,210	131,197
自己株式の処分	62,135	—
当期変動額合計	83,584	△109,839
当期末残高	10,223,905	10,114,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,442	15,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,524	5,165
当期変動額合計	△5,524	5,165
当期末残高	15,917	21,082

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,442	15,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,524	5,165
当期変動額合計	△5,524	5,165
当期末残高	15,917	21,082
純資産合計		
当期首残高	10,161,763	10,239,822
当期変動額		
剰余金の配当	△239,761	△241,036
当期純利益	261,210	131,197
自己株式の処分	62,135	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,524	5,165
当期変動額合計	78,059	△104,673
当期末残高	10,239,822	10,135,148

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～47年
機械及び装置	9年

(2) 無形固定資産

① ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

② その他

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却法

(4) 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～42年
----	--------

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) にわたり、それぞれ発生の翌事業年度から均等償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していました「保険積立金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に表示していた94,172千円は、「保険積立金」44,033千円、「その他」50,138千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記していた、「営業外収益」の「補助金収入」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた15,317千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	617,847千円	627,817千円
土地	693,482	681,003
計	1,311,329	1,308,821

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	88,000千円
長期借入金	119,000	31,000
計	219,000	119,000

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	111,025千円	97,468千円
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,237	22,992

※3 有形固定資産の圧縮記帳

企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	39,743千円	39,743千円
構築物	7,910	7,910
機械及び装置	67,595	67,595
工具、器具及び備品	1,804	1,760
土地	162,175	162,175
計	279,228	279,184

※4 長期預金

長期預金300,000千円(当初預入期間30年)は、満期日又は解約充足日まで保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
タックコート㈱(借入債務)	79,300千円	41,650千円
シグマ光機共済会(借入債務)	—	172
上海西格瑪光机有限公司(延払債務)	5,550	—
計	84,850	41,822

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
機械及び装置	一千円	1,814千円
工具、器具及び備品	1,676	4,247
建設仮勘定	1,596	—
広告宣伝費	—	5,123
販売促進費	190,490	230,229
試験研究費	105,148	98,759
販売費及び一般管理費「その他」	2,580	1,327
計	301,490	341,500

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	267,805千円	301,079千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
投資不動産	71千円	車両運搬具 投資不動産 128千円
計	71	35 164

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
工具、器具及び備品	1,370千円	機械及び装置 車両運搬具 423千円
計	1,370	77 501

※5 減損損失

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都荒川区	賃貸用不動産	投資不動産（土地）
石川県羽咋郡志賀町	福利厚生施設	土地、建物
群馬県吾妻郡草津町	福利厚生施設	建物
新潟県南魚沼市	福利厚生施設	土地、建物
埼玉県日高市	賃貸用不動産	投資不動産（土地）
埼玉県日高市	システム製品事業生産設備	機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア

当社は、継続的に損益の把握を行っているセグメントを基礎として、又、賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。

上記の賃貸用不動産及び福利厚生施設については売却予定となったため、又、システム製品事業生産設備については収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（55,388千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、次のとおりであります。

建物	22,769千円
機械及び装置	1,504
工具、器具及び備品	6,482
土地	12,509
ソフトウェア	722
投資不動産（土地）	11,399
合計	55,388

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、賃貸用不動産及び福利厚生施設については売却価額又は売却予定価額を用いております。又、システム製品事業生産設備については回収可能価額をゼロとしております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	364,328	—	85,000	279,328
合計	364,328	—	85,000	279,328

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少85,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式	279,328	—	—	279,328
合計	279,328	—	—	279,328

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	401,298	294,285	107,012

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	401,298	307,662	93,636

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,325	14,533
1年超	133,979	119,446
合計	147,305	133,979

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
支払リース料	25,629	25,629
減価償却費相当額	13,376	13,376
支払利息相当額	13,411	12,304

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内	23,230	23,230
1年超	99,374	76,143
合計	122,605	99,374

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式207,750千円、関連会社株式22,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式207,750千円、関連会社株式22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	55,422千円	60,129千円
たな卸資産評価損	88,967	79,293
関係会社株式評価損	116,446	105,307
減損損失	104,222	119,179
退職給付引当金	125,429	133,651
減価償却費	32,711	24,518
その他	53,071	32,331
繰延税金資産小計	576,271	554,411
評価性引当額	△338,615	△327,013
繰延税金資産合計	237,655	227,397
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,686	△11,286
その他	△2,385	△8,068
繰延税金負債合計	△12,072	△19,355
繰延税金資産の純額	225,583	208,042

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率 (調整)	39.8%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が、 法定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。
住民税均等割	3.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
法人税等特別控除	△2.2	
評価性引当額の増加	3.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,359.43円	1,345.54円
1株当たり当期純利益金額	34.78円	17.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益金額 (千円)	261,210	131,197
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	261,210	131,197
期中平均株式数 (株)	7,509,408	7,532,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本電産コバル電子(株)	156,000	69,108
		(株)北國銀行	50,000	16,800
		(株)第一測範製作所	20,000	9,543
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	945	3,831
		カネテック(株)	10,000	3,500
		(株)りそなホールディングス	6,000	2,772
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5,400	1,053
		(株)シグマテック	20	1,000
		(株)武蔵野銀行	200	644
		その他 (2銘柄)	300	0
		計	248,865	108,252

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	(株)三井住友銀行 第24回無担保社債 (劣後特約付)	200,000	211,481
		計	200,000	211,481

【その他】

		銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) アムンディ・ジャパン(株) りそなMMF (マネー・マネージメント・ファンド)	51,963	51,963
		計	51,963	51,963

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,648,066	61,562	22,769 (22,769)	2,686,859	1,790,417	68,236	896,441
構築物	249,834	—	—	249,834	215,757	5,764	34,076
機械及び装置	1,941,163	192,022	6,101 (1,504)	2,127,084	1,758,496	99,843	368,587
車両運搬具	33,812	2,175	5,451	30,536	25,278	3,466	5,258
工具、器具及び備品	715,462	38,055	16,773 (6,482)	736,743	649,457	50,460	87,286
土地	1,338,087	—	12,509 (12,509)	1,325,577	—	—	1,325,577
建設仮勘定	1,596	34,951	36,547	—	—	—	—
有形固定資産計	6,928,022	328,767	100,152 (43,265)	7,156,636	4,439,407	227,771	2,717,229
無形固定資産							
ソフトウェア	188,916	8,750	2,765 (722)	194,900	150,899	21,467	44,001
ソフトウェア仮勘定	64,082	106,643	—	170,726	—	—	170,726
電話加入権	4,667	—	—	4,667	—	—	4,667
その他	2,660	—	—	2,660	2,660	—	—
無形固定資産計	260,326	115,393	2,765 (722)	372,954	153,559	21,467	219,394
投資その他の資産							
長期前払費用	52,830	25,808	—	78,639	30,683	16,429	47,956
投資不動産	2,765,164	8,913	53,913 (11,399)	2,720,164	505,165	49,114	2,214,998
投資その他の資産計	2,817,995	34,722	53,913 (11,399)	2,798,804	535,848	65,544	2,262,955

(注) 1. 当期増加額のうち、主要なものは下記のとおりです。

ソフトウェア仮勘定 生産管理システムの更新 106,643千円
 機械及び装置 光学基本機器製品生産設備 89,039千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,321	1,208	30,339	3,039	24,150
役員賞与引当金	12,000	6,500	12,000	—	6,500
受注損失引当金	16,457	15,307	16,457	—	15,307
役員退職慰労引当金	159,213	13,370	—	—	172,584

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」のうち、2,613千円は債権の回収による戻入額、376千円は一般債権に係る洗替による戻入額及び50千円は債権の時価評価による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,470
預金	
当座預金	711,089
普通預金	361,037
定期預金	596,943
別段預金	61
計	1,669,132
合計	1,670,602

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
宇野(株)	83,677
(株)山善	57,103
遠藤科学(株)	38,767
サンエー技研(株)	28,401
(株)ニデック	26,284
その他	317,380
合計	551,614

(注) その他の金額には、電子記録債権24,593千円が含まれております。

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年5月	740
6月	124,008
7月	179,436
8月	136,162
9月	106,310
10月	4,955
合計	551,614

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ニコン	152,256
オプトシグマコーポレーション	95,663
長野オリンパス(株)	57,428
日立ビアメカニクス(株)	46,724
(株)ニコンインステック	44,955
その他	837,845
合計	1,234,873

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
1,295,500	5,992,660	6,053,286	1,234,873	83.1	77.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 棚卸資産

イ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
光学基本機器製品	268,500
自動応用製品	140,216
光学素子・薄膜製品	298,681
光学システム製品	79,398
合計	786,797

ロ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
光学基本機器製品	17,998
自動応用製品	16,364
光学素子・薄膜製品	26,708
光学システム製品	56,861
合計	117,932

ハ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
主要材料	
機械部品・材料	502,344
光学ガラス材料	108,727
小計	611,072
貯蔵品	
カタログ	25,331
見本品	2,135
梱包資材	8,195
その他	2,903
小計	38,565
合計	649,637

② 負債の部

 a. 支払手形

 イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ライオンパワー(株)	32,637
THK(株)	30,233
夏目光学(株)	23,534
ヘルツ(株)	18,196
東ソー(株)	17,670
その他	389,620
合計	511,892

 ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年6月	198,575
7月	165,258
8月	148,058
合計	511,892

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
上海西格瑪光机有限公司	16,405
THK(株)	6,311
(株)テクニカル	6,145
ライオンパワー(株)	5,092
オリエンタルモーター(株)	4,305
その他	131,890
合計	170,151

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式の場合) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の場合) 振替口座を開設した口座管理機関（証券会社など）
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sigma-koki.com/
株主に対する特典	なし

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

(注2) 単元未満株式の買取・買増を含む株式の取り扱いは、原則として口座を有する証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）平成24年8月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年8月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自平成24年6月1日 至平成24年8月31日）平成24年10月12日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自平成24年9月1日 至平成24年11月30日）平成25年1月11日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自平成24年12月1日 至平成25年2月28日）平成25年4月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年9月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年8月29日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人
トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シグマ光機株式会社の平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シグマ光機株式会社が平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年8月29日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人
トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月29日
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 吟二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である森吟二は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

代表取締役社長である森吟二は、当連結会計年度末の平成25年5月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲については、当社及び連結子会社を対象として財務報告全体に対する金額的及び質的影響の重要性を検討し、財務報告に係る内部統制の評価に関する実施基準に示されている以下の手順及び方法で決定しました。

まず、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスにおける内部統制について、すべての事業拠点を対象に評価を実施しました。

次に、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を評価の対象といたしました。

当該重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく係る勘定科目は、「売上高」「売掛金」「棚卸資産」であります。

さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の高い特定の取引又は事象、見積り、予想を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスがある場合には、個別に選定し評価対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成25年5月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当する事項はありません。

5 【特記事項】

該当する事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月29日
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 吟二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森吟二は、当社の第38期（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。